

農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業 【31（34）百万円】

対策のポイント

地域毎の気候の違いを踏まえた、気候変動への適応の取組を促進するための調査・分析を行います。

<背景／課題>

- ・近年、気候変動による農林水産分野への様々な影響が予想されていることから、温室効果ガス排出を抑制する緩和の取組に加え、既に現れている影響や、中長期的に避けることが困難な影響への適応の取組を計画的に進めていくことが重要です。このため、平成27年8月に農林水産省気候変動適応計画を決定したところであり、今後は当該計画に基づく施策を展開することとしています。
- ・一方、我が国は南北に長い国土条件であることから、地域によって主要作物が異なることや、気候変動の影響が顕在化する時期に差があるということ、影響によっては都道府県をまたいで対処する必要があるといった点にも留意しつつ、地域毎に適応の取組を的確に推進していく必要があります。このため、全国レベルの影響評価とその適応策を基本としている上記の適応計画を踏まえ、地域レベルの影響評価等の情報を収集・整理し、地域の取組を支援する必要があります。

政策目標

47の都道府県において農林水産分野に係る気候変動適応計画の策定が促進

<主な内容>

「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」の策定

気候条件や行政区分を勘案し、地域の主要な農林水産物に係る影響評価や適応策に関する情報を収集し、農林水産省気候変動適応計画に示された適応策を基に、今後、気候変動が進んでいく過程で、作物毎にどのような影響が出て、都道府県や産地等が「どの時点で」、「どのような」適応策に取り組む必要があるのか等を自ら判断するための情報となる「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」を作成するとともに、全国での適応計画の推進を図ります。

（委託費）
委託先：民間団体等

（お問い合わせ先：大臣官房政策課環境政策室（03-6744-2016））

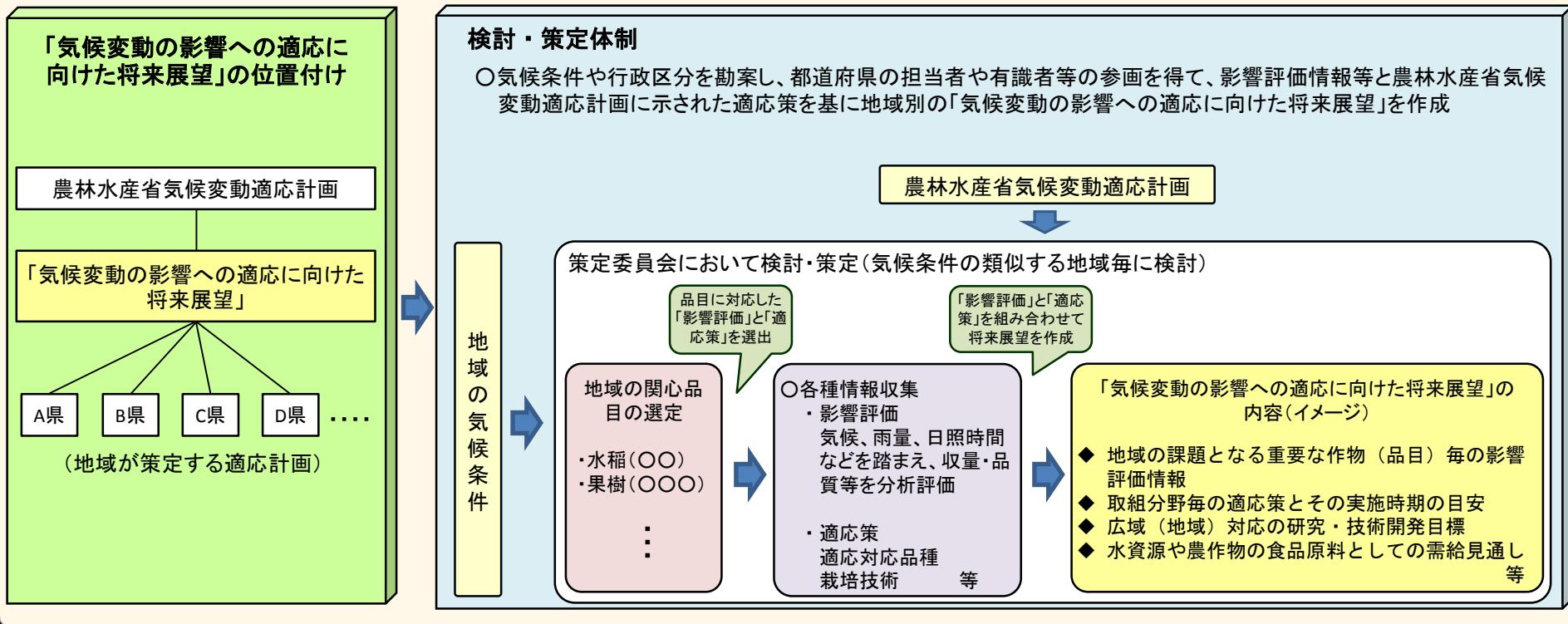
背景

- 気候変動による農林水産分野への様々な影響が予想されていることから、適応の取組を計画的に進めていくことが重要。このため、平成27年8月に農林水産省気候変動適応計画を決定。
- 地域毎の気候の違いや地域の主要産物などの特性を踏まえ、上記計画に基づく施策を展開するとともに、地域における取組を促進するため、地域毎の特性を踏まえた気候変動への適応の取組に係る調査・分析を実施することにより、当該計画を着実に推進する。

事業内容

1. 地域毎の「気候変動の影響への適応に向けた将来展望」の策定

今後、気候変動が進んでいく過程で、作物ごとにどのような影響が出て、都道府県や産地等が「どの時点で」、「どのような」適応策に取り組む必要があるのか等を自ら判断するための情報。



効果

地域レベルにおいて適応計画が策定され適応策が講じられていくことにより、将来に渡る強い産地の確保に資する。